

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03039

研究課題名（和文）インクルーシブ教育場面における知的障害児の学習効果と自己評価

研究課題名（英文）Learning Effectiveness and Self-Evaluation of Children with Intellectual Disabilities in Inclusive Educational Settings

研究代表者

小島 道生 (Kojima, Michio)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：50362827

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、知的障害児を対象とし、インクルーシブ教育場面における学習効果と自己評価について明らかにすることを目的とした。ただ、研究期間内においてコロナ禍で研究事態宣言も発令され、当初の計画からは一部変更も生じた。具体的には、対面での交流及び共同学習が実施困難な時期が続いたため、オンラインでの実践を試み、知的障害のある生徒はオンラインでの交流でも一定の満足度はあることなどを明らかにした。さらに、特別支援学校と特別支援学級を対象とした調査などから、支援の工夫に関する成果、移動時間や準備が必要ないといったメリット、コミュニケーションの限界なども明らかとなった。これら研究成果は論文及び学会発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通して、これまで明らかにされてこなかった交流及び共同学習場面における知的障害児自身の自己評価や学習効果について検討され、一定の成果が示された点は、学術的意義も大きいと考えられる。特に、インクルーシブ教育が推進されるなかで、知的障害児自身が学習や活動内容などについて、どのような意識、評価を抱いているかを踏まえた上で指導を考案していくことが求められよう。また、コロナ禍ということもあり、交流及び共同学習においても課題はもちろん、新たな成果もあり、それらについて大規模な調査から明らかにできた点は、学校教育現場への還元にもつながる研究と言える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the effects of learning and self-evaluation in inclusive educational settings for children with intellectual disabilities. However, during the study period, a research situation was declared due to the coronavirus pandemic, and some changes were made to the original plan. Specifically, because face-to-face activities and collaborative learning were difficult to implement for a period of time, online practice was attempted, and it was found that students with intellectual disabilities were satisfied with online interaction to a certain degree. In addition, surveys conducted at special-needs schools and special-needs classes revealed the results of support devised, the advantages of not requiring travel time and preparation, and the limitations of communication. These research results were presented at academic conferences. The research results were also published as a paper.

研究分野：特別支援教育

キーワード：交流及び共同学習 知的障害 自己評価 学習

様 式 C-19、F-19-1（共通）

1. 研究開始当初の背景

交流及び共同学習に関する研究は一定程度示されており、実践研究も蓄積されつつある。しかし、交流及び共同学習について、知的障害児自身の自己評価を取り上げた研究は乏しく、知的障害児自身の学習効果なども明らかにされていない。充実した交流及び共同学習を実施していくためには、知的障害児自身の評価を踏まえた効果的な学習支援の在り方、肯定的な自己評価を育む実践内容などについて明らかにする必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、交流及び共同学習における知的障害児の学習効果と自己評価の実態を明らかにするとともに、効果的な学習支援や肯定的な自己評価を抱くことにつながる支援の在り方について検討する。そして、知的障害児の学習効果を上げ、肯定的な自己評価を育むことを目的とした交流及び共同学習を試行し、効果的な支援の在り方を明らかにし、研究成果をガイドラインとしてまとめる。なお、本研究開始時からコロナ禍の影響により、研究計画の一部を変更し実施することになった。

3. 研究の方法

1) 特別支援学校の知的障害児を対象とした交流及び共同学習の実践について、事前・事後の評価などから、交流及び共同学習の内容などと学習効果及び自己評価の変化について検討する。具体的には、主に特別支援学校中学部と高等学校とのオンラインによる交流及び共同学習の継続的な実践から、活動内容と学習効果や自己評価との関係について分析をする。

2) 全国の知的障害特別支援学校 562 校に対して、コロナ禍における交流及び共同学習に関するアンケート調査を実施する。校長先生への依頼文書とともに、学校の代表教諭 1 名に対して、回答を依頼した。交流及び共同学習について、教師自身の評価や実施状況、評価方法などについて尋ねた。また、コロナ禍以前に比べて変化が生じた内容、指導上特に気をつけた事柄等について自由記述で尋ねた。

3) 特別支援学級の知的障害児の交流及び共同学習における学習評価と自己評価について、教師を対象としたアンケート調査を実施し、効果的な実践内容や方法を明らかにする。その際、コロナ禍による影響などについても検討する。調査対象者は、関東地域の小学校 1250 校の知的障害特別支援学級の教師 1 名を対象に実施した。調査項目として、コロナ禍における交流及び共同学習の取り組み状況等について選択式で回答を求めるとともに、コロナ禍での工夫や有意義であった取り組みについて自由記述で尋ねた。

4) 特別支援学校の知的障害児を対象とした交流及び共同学習の実践を行い、主には共同学習場面の観察、生徒へのアンケート調査から知的障害児の学習効果と自己評価を高める方法について検証する。

4. 研究成果

1) コロナ禍で緊急事態宣言も発令されたことから、コロナ禍以前の計画では対面での交流及び共同学習を予定していたが、オンラインでの交流及び共同学習を実施し、検証した。知的障害特別支援学校中学部の生徒 18 名と高等学校の生徒 14 名との交流及び共同学習がオンラインで実施され、その効果などについて生徒自身の自己評価から検討した。その結果、知的障害のある

中学生は、オンラインでも一定の満足度はあるものの全員が楽しめる状況ではなかったこと、自分のやりたいことが6割程度の生徒はできたと思っていたことなどが明らかとなった。そして、知的障害のある生徒と高校生に共通して、オンライン交流で相手校の生徒のことがよくわかったかどうかは意見が分かれていたが、過去の対面での交流及び共同学習の経験の有無が影響している可能性などが示された。本研究は、コロナ禍において新たにオンラインによる交流及び共同学習という試み、知的障害児自身が活動内容などに対する自己評価を実施したことで、効果的な交流及び共同学習の実現につながる貴重な知見を見出したと言える。

2) 特別支援学校を対象としたアンケート調査は146校（回収率26.0%）から返却され、そのうち回答されていた143校について分析対象とした。交流及び共同学習の取り組み状況等について、学校間交流と居住地交流に分けて、小・中・高等部ごとに実施の有無を検討した。コロナ禍以前と比べて、学校間交流及び居住地交流の相手校の総数について検討したところ、①「増えた」のは8校（5.56%）、「変わらない」のは47校（32.64%）、「減った」のは80校（55.56%）であった。コロナ禍になってからの交流及び共同学習の実施方法について検討したところ、①「交流及び共同学習を中止した」のは36校（25.0%）、②「実施方法を変えた」のは112校（77.78%）、③「実施方法は、変更していない」のは18校（12.5%）であった。そして、実施方法を変えた内容としては、「オンラインに変更した」が65校（45.14%）、「手紙など間接的な方法に変更した」が80校（55.56%）、「その他」が12校（8.3%）であった。コロナ禍以前と比べて、交流及び共同学習について変化が生じていた内容としては、「直接交流ではなく、手紙、ビデオレターなどの間接交流を取り入れた」「オンラインでの交流を実施するようになった」などがあがっていた。また、コロナ禍になり、交流及び共同学習の実施にあたり、指導上に、特に気をつけていたこととしては、「感染予防対策」「オンライン上であっても交流が深まるような工夫」などがあがっていた。

3) 特別支援学級における調査では、234校（回収率18.7%）の教師から返却があり、選択肢の項目については記入漏れなどがなかった200校の教師について分析対象とした。コロナ禍における交流及び共同学習に対する意識について、特別支援学級の教員経験年数による影響を検討するために、平均値を基に、経験年数の短い群（0～8年未満）と経験年数の長い群（8年以上）の2群に分けて、比較検討した。その結果は、表1の通りである。t検定の結果、調査項目である7項目全てについて有意差はなかった。小学校知的障害特別支援学級の教師のコロナ禍における交流及び共同学習に対する意識では、経験年数による違いはないことが明らかとなった。コロナ禍における交流及び共同学習での工夫について、自由記述で尋ねた。その結果、オンライン、あるいは手紙、などの間接的な取り組みを実施した、という意見が多くみられた。有意義な取り組みとしては、オンラインを利用したことによって、感染予防ができることや、移動や準備の負担が対面実施時よりも軽減されることが多く報告されていた。

コロナ禍における支援の工夫としては、オンラインや手紙などを活用した間接的な交流及び共同学習が示されていた。また、オンラインによる交流を通して、一つの作品を作り上げるといった実践も示されていた。コロナ禍においても、オンラインによる工夫が多く取り組まれている現状が明らかとなった。

表1 特別支援学級教師の経験年数によるコロナ禍における交流及び共同学習に対する意識の違い

	長い群		短い群	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
コロナ禍になり交流及び共同学習の準備が大変になった。	3.32	1.19	3.26	1.12
コロナ禍以前に比べて、交流及び共同学習は実施しにくくなった。	4.04	1.18	3.84	1.06
コロナ禍以前に比べて、交流及び共同学習は実施方法論の工夫が求められている。	4.11	0.95	3.89	1.10
コロナ禍以前と比べて、交流及び共同学習について心配することが多くなった。	3.82	1.15	3.82	1.16
コロナ禍になり、交流及び共同学習に割く時間が多くなった。	2.06	0.92	2.20	0.90
コロナ禍になり、交流及び共同学習の新たな方法論を見出すことができた。	3.11	1.08	3.03	1.06
コロナ禍になり、交流及び共同学習はより一層充実することができた。	2.28	0.87	2.17	0.86

また、コロナ禍における有意義な取り組みにおいても、オンラインにより、移動や準備の負担軽減につながることを示されていた。オンラインによって、所属している機関で、そのまま交流及び共同学習に参加できる参加のしやすさが子どもと教師にとってメリットとしても示されていた。したがって、オンラインの活用などにより通常学級の教員の負担軽減へとつなげることが重要と考えられる。

4) 知的障害者本人へのアンケート調査や活動内容との分析から、学習効果を実感できる内容の要素として、振り返り場面などで、できないことができるようになった、分からないことが分かるようになったといった本人の成長を実感できる振り返りを試みること、さらには自己評価を高めるための肯定的なフィードバックを盛り込むことの重要性が示唆された。また、活動内容にやりとりやコミュニケーションの要素を含むとともに、障害の有無にかかわらず取り組める工夫がされたなかで競争などゲーム性が含まれていると、生徒の満足度もあがり評価も高くなると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小島道生	4. 巻 51
2. 論文標題 エビデンスに基づく知的障害児への指導を実現するために	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 実践みんなの特別支援教育	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島道生・岩切祐司・小笠原志乃・片山忠成・菅野佳江・菊池恵美・島尚平・杉田葉子・高木哲也・松本英樹	4. 巻 43
2. 論文標題 コロナ禍におけるオンラインによる交流および共同学習の実践-知的障害特別支援学校と高等学校の生徒自身からの検討-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 268-277
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島道生	4. 巻 774
2. 論文標題 思春期・青年期	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 特別支援教育研究	6. 最初と最後の頁 29-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島道生	4. 巻 758
2. 論文標題 自分自身を見つめ、主体的にコントロールする力を育てる～知的障害・発達障害のある子どもへのメタ認知の支援～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特別支援教育研究	6. 最初と最後の頁 9 - 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 小島道生・尾川周平
2．発表標題 コロナ禍における交流及び共同学習の現状と課題；全国の知的障害特別支援学校を対象とした調査研究による検討
3．学会等名 日本特殊教育学会
4．発表年 2022年

1．発表者名 小島道生
2．発表標題 特別支援学級教師の交流及び共同学習に対する意識 ；コロナ禍による影響と工夫
3．学会等名 日本特殊教育学会
4．発表年 2023年

1．発表者名 小島道生
2．発表標題 知的障害児の自己評価と指導の在り方(自主シンポ；話題提供)
3．学会等名 日本特殊教育学会
4．発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------